

『畜産業振興事業の実施のために独立行政法人農畜産業振興機構からの補助金の交付により造成した基金の管理に関する基準』に基づく報告・公表資料

1. 基金の基本的事項（令和7年度）

基金の名称	畜産高度化支援リース基金（畜産高度化支援リース事業）
法人名	一般財団法人畜産環境整備機構
基金額（機構補助金等相当額）	16,112,005千円（16,112,005千円）（令和7年4月1日現在）
基金事業の概要及び目標	畜産経営における家畜排せつ物の利活用の促進及び環境整備、食肉や生乳流通の効率化・合理化に必要な施設等の導入をリース方式で支援することにより、我が国畜産の安定的発展を図る。
基金事業を終了する時期	①畜産環境対策リース事業は、貸付料の回収を令和25年度まで実施し、令和27年3月末に、②畜産整備リース事業は、貸付料の回収を令和27年度まで実施し、令和29年3月末で終了、③食肉販売等合理化施設整備リース事業は、貸付料の回収を令和19年度まで実施し、令和21年3月末に、④生乳流通効率化支援リースは、貸付料の回収を令和27年度まで実施し、令和29年3月末に、⑤堆肥保管施設整備リース事業は、貸付料の回収を令和15年度まで実施し、令和16年3月末に基金を閉鎖する予定。なお、②～④の事業については、畜産農家等のニーズ、事業効果・必要性などをもとに検証し、事業を継続する必要があると認められるときは、当該時期を延長するものとする。
給付対象となる事務又は事業の採択に当たっての申請方法、申請期限、審査基準、審査体制	畜産高度化推進リース事業実施要綱別添2及び畜産高度化支援リース事業実施要領に基づき申請を受け付け、審査等を行う。

2. 見直し結果（令和7年度）

項 目	講 ず る 措 置		
実施した見直しの概要	畜産業振興事業の実施のために機構からの補助金の交付により造成した基金の管理に関する基準（平成19年3月28日付け18農畜機第4545号）に基づき、毎年度見直しを実施している。		
基金事業実施時期	平成22年度～		
収入・支出等 （令和6年度実績）	① 期首残高		
	② 収入	8,739,828 千円	
		事業収入（貸付料）	1,726,899 千円
		事業収入（附加貸付料等）	337,076 千円
		運用収入	5,033 千円
	合計	2,069,008 千円	
	③ 支出	事業費	2,085,210 千円
		管理費	165,733 千円
		機構返納額	792,817 千円
合計		3,043,760 千円	
④ 期末残高（①+②-③）		7,765,075 千円	

交付決定等実績 (令和6年度実績)	交付決定等件数 147者 交付決定額等 2,085,210千円	
基金の保有割合	算出した保有割合は「0.90」であった。算出に用いた方式及び数値は以下のとおりである。	
基金の保有割合の算出	(算出に用いた方式) 保有割合＝①直近年度末の基金残高÷(②直近年度末の貸付残高＋③貸付見込額－④貸付回収額＋⑤管理費額) (算出に用いた数値) ① 直近年度末の基金残高 7,765,075千円(令和6年度末) ② 直近年度末の貸付残高 8,346,930千円(令和6年度末) ③ 貸付見込額 2,033,724千円(令和2年度～6年度の貸付額平均1,426,309千円＋令和6年度末検収額607,415千円) ④ 貸付回収額 1,891,083千円(令和2年度～6年度の貸付回収額平均) ⑤ 管理費額 174,786千円(令和2年度～6年度の管理費平均)	
使用見込みの低い基金等の取扱いの検討結果	使用見込みの低い基金等の該当の有無	有・ <u>無</u>
	〔有の場合〕基準6(1)の①～⑤のどれにあたるか記載 〔無の場合〕空欄	
	—	
	(保有割合が「1」を上回り、上記④で「無」とした場合、その根拠)	
その他	—	
	(使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討の結果)	
その他	—	
	(使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討の結果)	